

階上町職員の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（一般会計決算）

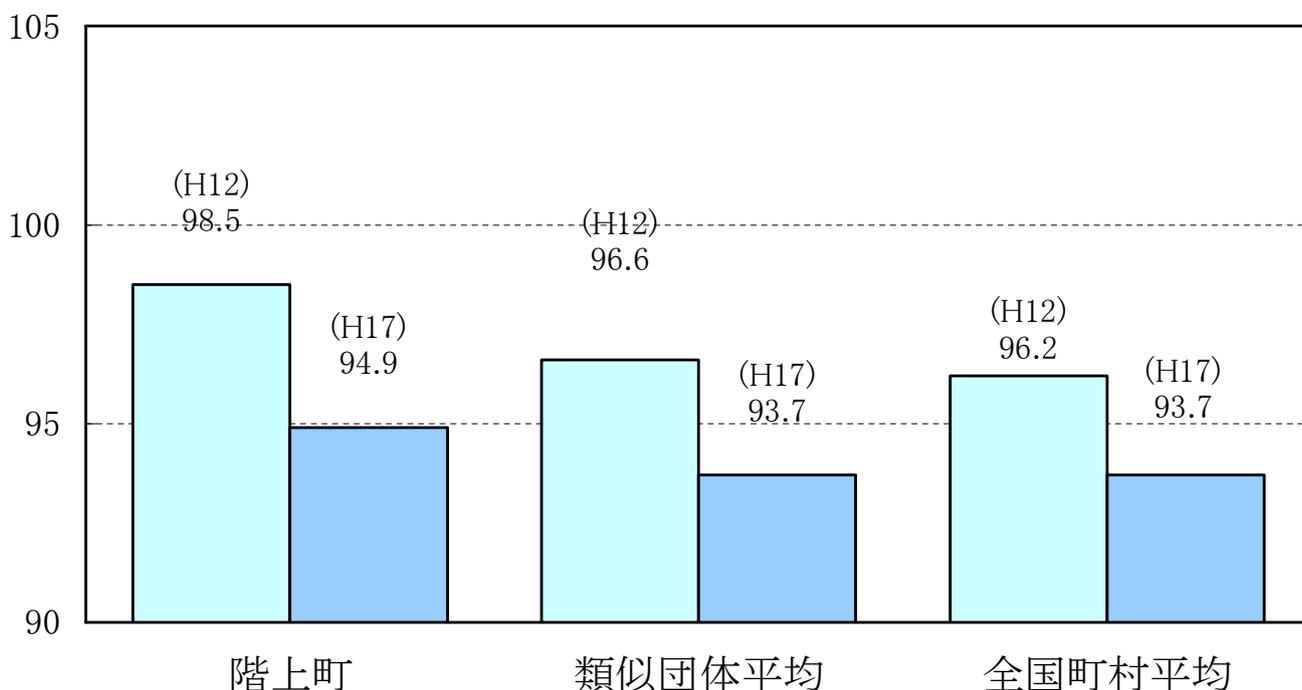
区分	住民基本台帳人口 (H17.3.31現在)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 15年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
16年度	15,186	5,930,664	132,353	965,271	16.3	18.6

(2) 職員給与費の状況（一般会計当初予算）

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
17年度	111	447,894	44,928	181,756	674,578	6,077

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況（17年4月1日現在）

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
階上町	44.7 歳	347,200 円	371,324 円
			364,468 円
国	40.3 歳	329,728 円	- 円
			382,092 円
類似団体	42.3 歳	328,351 円	372,102 円
			355,941 円

②技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
階上町	52.7 歳	334,700 円	346,320 円
			346,320 円
国	48.1 歳	285,008 円	- 円
			316,350 円
類似団体	48.5 歳	288,829 円	309,425 円
			300,883 円
民間事業者平均	48.2 歳	-	448,267 円
			426,099 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、17年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、通勤手当、住居手当、時間外手当などの諸手当の額を合計したものである。このうち、上段はこれら全ての諸手当見込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外手当、特殊勤務手当等の手当が含まれないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況

区 分		階上町		国	
		初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料
一般行政職	大学卒	170,700 円	184,400 円	170,700 円	184,400 円
	高校卒	138,800 円	148,500 円	138,800 円	148,500 円
技能労務職	高校卒	136,000 円	145,500 円	-	-

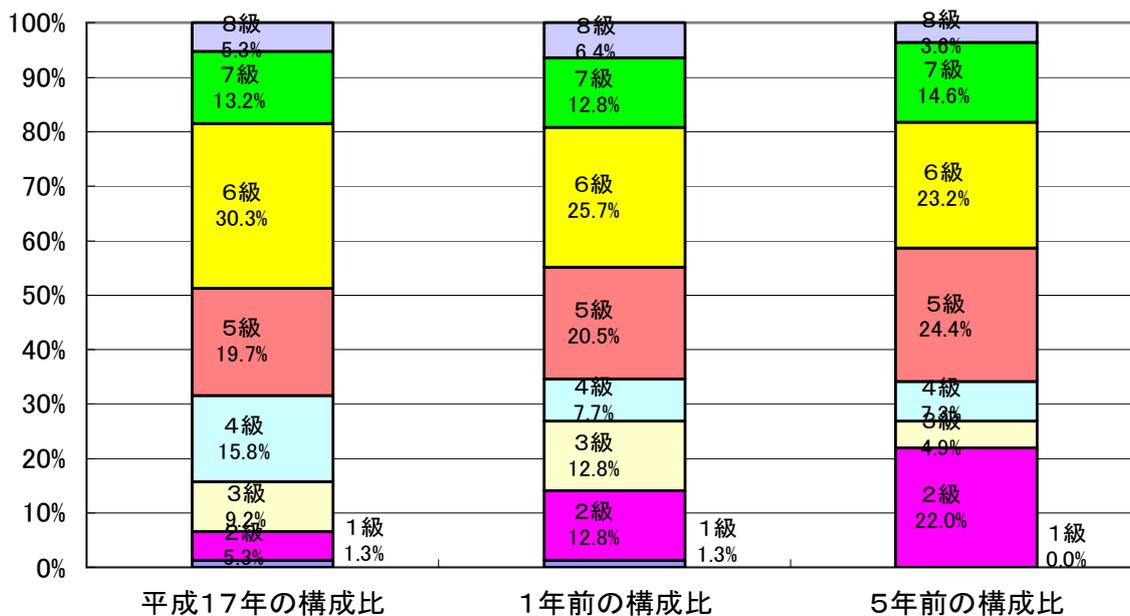
(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	236,400 円	293,600 円	343,100 円
	高校卒	195,500 円	236,400 円	293,600 円
技能労務職	高校卒	193,900 円	219,900 円	266,800 円

3 一般行政職の級別職員数の状況(17年4月1日現在)

区分	標準的な職名	職員数	構成比
8級	課長	4人	5.3%
7級	グループリーダー	10人	13.2%
6級	グループサブリーダー、総括主幹	23人	30.3%
5級	主幹	15人	19.7%
4級	主査、技査、主任主査、主任技査	12人	15.8%
3級	主事、技師	7人	9.2%
2級	主事、技師	4人	5.3%
1級	主事補、技師補	1人	1.3%

(注) 階上町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。



4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

階上町				国			
1人当たり平均支給年額(16年度)				—			
1,570 千円							
(17年度支給割合)				(17年度支給割合)			
期末手当		勤勉手当		期末手当		勤勉手当	
6月期	1.40 月分	0.70 月分		6月期	1.40 月分	0.70 月分	
12月期	1.60 月分	0.75 月分		12月期	1.60 月分	0.75 月分	
(加算措置の状況)				(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置 有り				職制上の段階、職務の級等による加算措置 有り			

(2) 退職手当（17年4月1日現在）

階 上 町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)	
退職時特別昇給	制度廃止				
1人当たり平均支給額	6,432 千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 特殊勤務手当 ※17年度全部廃止

支給総額(16年度決算)	346 千円
支給職員1人当たり平均支給月額(16年度決算)	2,798 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(16年度)	9.6 %
手当の種類(手当数)	8種類
代表的な手当の種類	保育手当

(4) 時間外勤務手当

支給総額(16年度決算)	12,207 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	149 千円
支給総額(15年度決算)	19,411 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(15年度決算)	164 千円

(5) その他の手当（17年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給総額 (16年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給月額 (16年度決算)
扶養手当	他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている者のある職員に対し支給。配偶者13,500円/月 配偶者以外5,000～11,000円/月 16～22歳の子1人につき5,000円/月加算	同	-	13,022 千円	21,209 円
住居手当 ※17年度制度改正	住宅を借り受け、月額16,000円を超える家賃を支払っている職員に対し支給。最高限度額14,000円/月 ※持ち家3,000円/月は廃止。	異	国の制度：借家での最高限度額27,000円/月。持家2,500円/月	5,616 千円	8,000 円
通勤手当	自動車等を使用して通勤している職員に対し支給(片道2km以上)。距離に応じて2,000円/月～35,000円/月	異 (県に同じ)	国の制度：自動車等を使用した場合の最高限度額24,500円/月	5,127 千円	5,484 円
管理職手当 ※17年度制度改正	総務課長30,000円/月、その他の課長25,000円/月、グループリーダー20,000円/月	-	-	10,064 千円	52,418 円

5 特別職の報酬等の状況（17年4月1日現在）

区 分		給料/報酬月額		期末手当	
町 長 助 役 収 入 役 教 育 長		768,000 (552,000)	円	(支給割合) 6月期	加算措置有 0.50 月分
		609,000 (487,000)	円	12月期	0.50 月分
		585,000 (468,000)	円	6月期	1.60 月分
		561,000 (532,000)	円	12月期	1.70 月分
議 長 副 議 長 議 員		284,000	円		加算措置有
		241,000	円	6月期	1.22 月分
		226,000	円	12月期	1.32 月分

(注) 給料月額の内は、平成17年4月1日から当分の間減額して支給する額である。

退職手当	町 長 助 役 収 入 役 教 育 長	算定方式	支給時期
		退職時給料月額×勤続年数×支給割合550/100	任期満了時又は任期途中で退職した時
退職時給料月額×勤続年数×支給割合320/100			
退職時給料月額×勤続年数×支給割合290/100			
退職時給料月額×勤続年数×支給割合270/100			

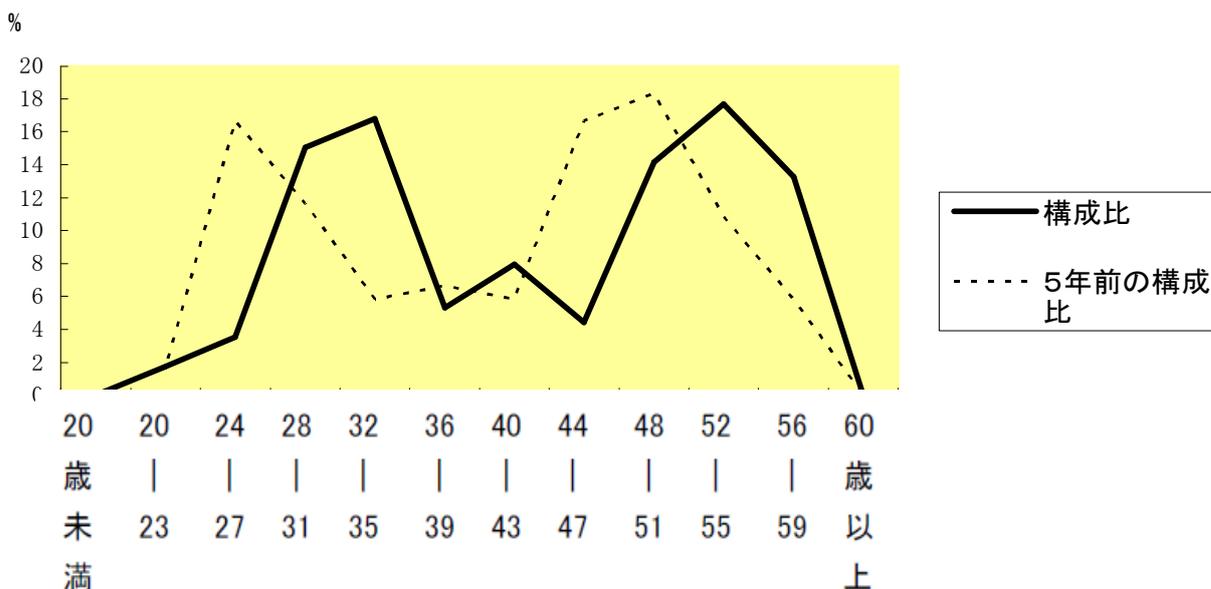
6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成16年	平成17年		
一般行政部門	議 会	2	2	0	業務の充実(総務一般、企画開発) 徴収事務強化 事務事業の減少(保育所関連) 組織・機構改革に伴う減 業務の増(観光関連) 業務内容の充実(道路関連)
	総 務	27	29	2	
	税 務	8	10	2	
	民 生	20	19	△ 1	
	衛 生	9	9	0	
	労 働	0	0	0	
	農林水産	11	8	△ 3	
	商 工	0	1	1	
	土 木	6	8	2	
	小 計	83	86	3	
特別行政部門	教 育	21	18	△ 3	組織・機構改革に伴う減(課の統廃合)
	小 計	21	18	△ 3	
公営企業等 会計部門	病 院	1	0	△ 1	施設の廃止
	下 水 道	2	2	0	
	そ の 他	7	7	0	
	小 計	10	9	△ 1	
合 計		114 [130]	113 [130]	△ 1 [0]	

(2) 年齢別職員構成の状況（17年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	2人	4人	17人	19人	6人	9人	5人	16人	20人	15人	0人	113人

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

① 定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成21年4月1日	14人の純減

② 平成22年4月1日現在における定員の数値目標

14人の純減

③ 定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要

(各年4月1日現在)

部門	区分	H11年	H12年	H13年	H14年	H15年	H16年	H12～H16 計	(参考) 数値目標
		計画前年	1年	2年	3年	4年	5年		
一般行政	増減		3	-6	3	-3	-5	-8	3
	職員数	91	94	88	91	88	83	83	94
特別行政	差引		-1	1	1	0	1	2	1
	職員数	19	18	19	20	20	21	21	20
公営企業 会 計	増減		-1	2	0	0	0	1	0
	職員数	9	8	10	10	10	10	10	9
合 計	増減		1	-3	4	-3	-4	-5	4
	職員数	119	120	117	121	118	114	114	123(%)